



平成21年度
事業報告書

財団法人にいがた産業創造機構

平成 21 年度 財団法人にいがた産業創造機構事業報告

財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、平成 20 年の秋以降の景気後退により、県内中小企業の業況が厳しさを増していたことを踏まえ、こうした状況を乗り越えることができるよう、「緊急経済対策」として平成 20 年度後半から平成 21 年度にかけて切れ目なく企業支援の強化を行ってきました。

（実施した主な対策）

- ・新商品・新技術開発を支援する「ゆめ・わざ・ものづくり支援助成金」の予算増額と助成率の引き上げ
- ・創業者向け「にいがた・ニュー・エジソン育成助成金」の助成限度額と助成率の引き上げ
- ・見本市等への出展助成及び商談会共同出展の対象企業数の拡大
- ・経営課題に対応する専門家派遣事業の無料化
- ・ワンストップの相談・助言体制の強化による個別企業の経営状況に応じた支援
- ・緊急経済対策セミナーのシリーズ開催

NICOは、平成 21 年度において、こうした「緊急経済対策」を講じるとともに、金融機関、関係機関、団体等との連携を生かしながら、チャレンジする企業の発掘・育成を進め、創業・新分野進出・経営革新への取組を支援するとともに、付加価値の高い商品づくりなどに積極的に取り組む企業に対して企画開発から市場開拓まで一貫した支援を展開しました。また、市場ニーズに応える高度な技術開発の促進や高付加価値化に向けた産業の強化などに取り組んでまいりました。

今後とも、これまでの活動実績や蓄積したノウハウ、さらに付加された広範な機能を収斂・定着させ、新潟県の産業をもっと元気にするため、「本県産業の『強み』のさらなる強化」や新たな「成長分野に重点を置いた産業創出」に積極的に取り組んでまいります。

【参考】平成 21 年度の県内の経済状況

平成 21 年度の県内経済は、年度前半は 20 年秋以降の世界的な景気後退の影響を受け、生産が大幅に落ち込むと、それに伴い企業収益、景況感も大幅に悪化しました。さらに、雇用過剰感が高まった企業で雇用調整の動きが広まるなど、県内経済は急激な悪化が続きました。しかし、年度後半は、海外需要の回復等から生産が徐々に持ち直し、企業収益、景況感は下げ止まり傾向となりました。また、年度末にかけては、雇用面では引き続き厳しい状況が続きましたが、企業収益は持ち直し傾向、景況感は緩やかに改善しています。（「新潟県の経済動向 ～平成 21 年を振り返って～ 新潟県 2010. 3. 12」、「新潟県の経済動向」新潟県 2010. 4. 9）

I 財団運営

1 理事会／評議員会の開催状況

○第1回理事会／評議員会（平成21年6月15日 万代島ビル11階会議室
／平成21年6月12日 万代島ビル6階会議室）

- ・平成20年度事業報告について
- ・平成20年度決算書について
- ・平成20年度の資産の運用実績について
- ・平成21年度の資産の運用計画について
- ・評議員／役員の選任について

○第2回理事会／評議員会（書面表決 平成21年11月25日議決）

- ・平成21年度収支補正予算について
- ・評議員／寄付行為の変更について

○第3回理事会／評議員会（平成22年3月29日 万代島ビル11階会議室
／平成22年3月26日 万代島ビル11階会議室）

- ・平成21年度収支補正予算について
- ・平成22年度事業計画について
- ・平成22年度収支予算について
- ・設備購入資金及び設備資金貸付金の借入について
- ・評議員／役員の選任について

2 企画運営委員会の開催状況

○NICO企画運営委員会（平成22年4月20日 万代島ビル11階会議室）

- ・平成21年度の主な取組について
- ・平成21年度 企業支援事例
- ・NICO平成22年度の事業計画について

II 事業概要

1 平成 21 年度の企業支援状況

企業支援状況等（平成 21 年度）		前年度
(1) 創業・新分野進出企業	52	53
新規創業や既存産業からの第二次創業、新分野進出等を行った企業		
(2) 育成・支援企業	1,272	1,249
N I C O が育成・支援した企業		
(3) 利用企業等	11,725	12,509
N I C O を利用した企業等		

2 主な取組成果と課題等

(1) 創業や新製品・新技術開発による新事業展開支援の取組

○創業セミナーや講座を開催し、創業意識の啓発、起業家の掘り起こしを行うとともに、創業にチャレンジする起業家に必要な経費を助成した。また、資金調達や販路拡大等を支援するため、起業家及び第二創業者と支援者とのマッチング交流会を開催した。

(成果等)

- ・にいがた・ニュー・エジソン育成助成：6 件（前年度 9 件）

このうち 3 件は順調な事業展開が図られており、その他の企業についてもメンター等の指導助言により、継続して成長をサポートしていく。

- ・マッチング交流会（2 回開催）：参加企業県内 18 社 参加支援者 45 社

販路開拓の専門家からの提案を受ける具体的な動きに結びついた。

○新製品、新技術の開発や成長分野へ参入する企業を支援した。

(成果等)

- ・ゆめ・わざ・ものづくり助成：42 件（前年度 49 件）

- ・新商品・新技術開発助成（新エネルギー群形成支援、地域中核企業新製品開発）：21 件

- ・進捗状況把握や企業からの要請に応じ専門家等の指導助言により、事業化をフォローしていく。

(2) 百年物語ブランド構築の取組

○戦略的な国際ブランド構築を目指し高付加価値型の商品開発を行い、ドイツ・フランクフルトのアンビエンテ・メッセの展覧を通じて県内企業の国際的市場拡大を図った。

また、日本橋三越本店の「ジャパנקリエーションウィーク 2010」に単独出展し好評を得た。

(成果等)

- ・日本橋三越本店での成果 販売額約 4,600 千円（売上目標達成率 184%）

・次の展開として定番商品化に向けた商談や定期的イベント等について調整していく。

(3) 売れる食品づくりと販路拡大の取組

○本県が得意とする「食品」に対するマーケットイン視点の商品開発・ブラッシュアップや首都圏を中心とした市場開拓を支援し、食品産業の高付加価値化を促進する食品産業マーケティング支援事業を実施した。

(成果等)

- ・売れる食品づくりサポート会議：参加 27 社 39 品目（支援決定 21 社 29 品目）
- ・流通向け商談会：参加 69 社、 こだわり食品フェア：参加 28 社

○イトーヨーカドーで「新潟県フェア」を開催し、販路拡大を支援した。

(成果等)

- ・「新潟県フェア」5 回開催（首都圏 2 回、北海道、中京、関西）
延べ 94 会場 売上額約 1 億 9 千万円
- ・他の都道府県で挑戦したことのない全国一斉フェア開催に向けて調整していく。

(4) 表参道・新潟館ネスパスによる情報発信

○「食」を中心とした県産品の販売、県産食材を利用した飲食の提供及びイベントの開催等を通じて首都圏消費者へ本県情報を発信した。

物販・飲食の売上は、平成 18 年 12 月のリニューアルオープン以後、最高を記録した。

(成果等)

- ・飲食、物販の売上：5 億 5 千万円（対前年度比 11.6%増）
- ・入館者：約 108 万人（対前年度比 18.0%増）

(5) 新たな市場を開拓する研究開発の取り組み

○産学官の連携による共同研究開発のコーディネートを行い、県内企業の競争力ある技術の高度化を支援しながら、新事業創出の基盤づくりに取り組んだ。

(成果等)

- ・N I C O が管理法人等の競争的資金 10 件 契約金額約 9 億 4 千万円
- ・今後の国の産学連携等研究開発の競争的資金獲得に向け、大学及び企業等とのコーディネート及び提案・調整を行っていく。

○新潟県地域結集型研究開発プログラムの本格的な取り組みにより、「食の高付加価値化に資する基盤技術の開発」をテーマとして、高圧処理技術が誘引する酵素反応や物性変換を活用した食品製造技術の開発を行うとともに、これらの加工技術を産業化するための高圧装置の開発を進めた。

(成果等)

- ・特許出願：9 件 商品化：3 件

○市場開拓構築技術事業により、「新規米加工食品の開発及び冷凍流通技術の開発」をテーマとして、健康機能性を持つとされる多彩な品種の米を活用した米加工品の開発と米粉製品の日持ちを高めて全国及び海外への出荷を可能にする冷凍技術を開発するプロジェクトを採択し、新たな市場の開拓に向けた取組をスタートさせた。

Ⅲ 事業報告

1 創業・新分野進出・経営革新の基盤作り

(1) 支援体制整備

新事業育成メンターやアドバイザーを中心とした、各分野の専門家からなるブレンネットワークを活用して、企業に対するきめ細かな助言・指導、事業計画の評価などを実施した。

また、国の「地域力連携拠点事業」を受託し、地域資源活用や農商工連携等の支援を行った。

このほか、県内の産業支援機関とのネットワークを維持・拡大し、相談案件の発掘などに取り組んだ。

①ブレンネットワーク活用

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

○支援会議（開催日数 29 日）における評価・指導件数 153 件

○新事業育成メンター・アドバイザー等による相談 217 社（401 件）

②地域力連携拠点事業

パートナー機関（第四銀行、北越銀行、大光銀行、新潟県信用保証協会）との連携により、幅広い相談にきめ細かく対応し、各種専門家の的確な活用によって、49 社に対して 216 回の支援アドバイスをを行い、経営力の向上や新事業展開などの経営課題の解決を図った。

また、地域資源活用や農商工連携による新事業等の展開について取り組みを啓発するセミナーを 2 回開催した。

○新潟会場：平成 21 年 10 月 5 日 万代島ビル 11 階 NICO プラザ会議室 112 人参加

○佐渡会場：平成 21 年 10 月 6 日 佐渡中央文化会館 45 人参加

③専門家等派遣事業

NICOに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた適切な診断・助言を行った。また、利用者の利便性向上のため速やかな派遣対応を行った結果、派遣した企業は 31 社（137 回）となった。

なお、緊急経済対策として、景気悪化の影響を受け、売上の減少や収益の悪化などの経営課題に直面する企業が行う生産性の向上や組織の活性化、マーケティングの強化等の取組に対しては、企業負担を無料とした。

④関係機関連携事業

県内の商工会・商工会議所などの支援機関や自治体との連携を強化し、相談案件の掘り起こしに努めたほか、全国の支援機関等との情報交換や事業の活用などに努めた。

○県内支援機関との連携

- ・新潟県信用保証協会との連携保証（ニコットⅠ・Ⅱ）の実施

新潟県信用保証協会との提携による信用保証を「ゆめ・わざ・ものづくり支援助成金」、「にいがた・ニュー・エジソン育成助成金」及び「建設企業新分野進出等支援助成金」の交付決定を受けた中小企業者を対象として実施した。

- ・地域でのN I C O事業説明会等の開催・講師の派遣

市町村や商工会・商工会議所等の支援機関、金融機関等の開催するセミナーなどにおいて、N I C O事業等の説明などのために職員を派遣した。（回数 20 回）

- ・関係機関との共同開催事業

上越青年会議所と共催による「社会企業家講演会」の開催（平成 21 年 4 月 8 日、6 月 8 日）

魚沼地域ビジネス交流会実行委員会と共催による「魚沼地域ビジネス交流会 2009」の開催（平成 21 年 10 月 15 日）

- ・新潟県新事業支援機関連絡協議会の開催（平成 22 年 3 月 25 日）

県内の産業支援機関の支援策等の情報交換を行い、連携を図った。

○中小企業基盤整備機構との連携

・「地域力連携拠点事業」を中心に中小企業基盤整備機構と連携して地域資源活用や農工商連携等の取組企業の支援を行った。

・N I C O内に配置の中小企業基盤整備機構担当との連携による「異業種連携新事業分野開拓（新連携）」の取組の促進を図った。

⑤起業化支援・交流拠点施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（NICO プラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、主に情報通信産業等における創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

⑥インキュベーターセンター（NARIC）運営事業

起業家や研究開発型企業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（NARIC）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、入居者確保のため自治体広報誌等により募集案内を行った。 入居企業数：4 社（4 室） / 全 11 室中

（２）ビジネス情報提供

タイムリーなテーマ設定での各種セミナーや実践的な連続講座の開催により、企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページ、機関誌「N I C Oプレス」、メールマガジンなどを活用して役立つビジネス情報等の発信を行った。

①NICOクラブ運営事業

N I C Oの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌N I C Oプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報の提供や会員相互の情報交換を行うとともに、会員の拡大に努めた。

- 会員数 1,016人（平成22年3月末現在、前年度比40名増）
- クラブセミナーの開催（4回、参加者計338人）
- クラブセミナー交流会の開催（平成21年6月16日 参加者34名）
- 研究会・勉強会活動の支援
実践！ 広報力パワーアップ講座（全5回開催、参加者計51名）

②情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- マスコミへのニュースリリース件数：52件
- リリースによる掲載回数 124回
- マスコミ掲載件数：385件
- 機関誌N I C Oプレス発行（10回）、パンフレット等の自主媒体による情報発信
- N I C O事業の新聞広告掲載：11回
- メールマガジンの配信：49回

③実践講座等開催事業

- 緊急経済対策セミナーのシリーズ開催
 - 第一弾 「『大恐慌』以後の世界」（大きな潮流から経営環境の変化を予測する）
開催：平成21年4月12日 参加者89名
 - 第二弾 「不況の時こそ、強い会社をつくりなさい」（経営のツボと心得）
開催：平成21年5月9日 参加者174名
 - 第三弾 「中小企業のための銀行交渉術」（次の一手を打ちたい時、円滑に融資を受けるには）
開催：平成21年7月6日 参加者57名
- 講座の開催
 - ・経営者向け大安吉日1万円講座（平成21年10月26日、11月13日、参加者10名）
 - ・T h eまるコミ塾（1クール4回、参加者10名）
 - ・実践！ 広報力パワーアップ講座（延べ5回、参加者計51名）
 - ・実践！ 広報力パワーアップ講座& T h eまるコミ塾アフターフォーラム
（平成22年3月5日、参加者30名）

（3）戦略的産業人材育成

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

①モノづくり革新人材群形成事業

高付加価値型の産業創出に取り組むため、機械・装置関連企業の開発設計に携わる技術者を対象とした「設計基礎コース」と「設計実践コース」を開講したほか、既存コースの「長岡モノづくりアカデミー」とあわせて階層別に受講できる体制を構築し、企業の「人づくり」を支援した。

○長岡モノづくりアカデミー（開発設計コース）

受講生：26名（定員20名）、受講料：15万円

- ・講義（専門基礎科目3講座7.5時間、専門科目15講座37.5時間）
- ・実習・演習（地域技術探訪ほか3講座56時間）
- ・その他（技術懇談9時間） 延べ受講時間107時間、受講率：88.4%

○長岡モノづくりアカデミー（3次元CAEコース）

受講生：11名（定員15名） 受講料：15万円

- ・講義（3次元設計概論ほか3講座19時間）
- ・実習（CAE操作実習ほか9講座92時間） 延べ受講時間111時間、受講率：90.5%

○設計基礎コース（ふるさと雇用再生特別基金事業予算にて実施）

受講生：15名（定員15名） 受講料：無料（実証講座のため）

- ・講義（今、学ぶべき機械設計ほか3講座33時間） 受講率：100%

○設計実践コース（ふるさと雇用再生特別基金事業予算にて実施）

受講生：15名（定員15名） 受講料：無料（実証講座のため）

- ・講義（公差設計・解析「応用」ほか4講座37時間） 受講率：94.6%

②高度IT人材育成事業

○エンタープライズ系技術者育成研修

合計26コースの研修を実施、受講者数は26社300名であった。

コース名	実施数	総定員	申込者数	修了者数	稼働率*
プロジェクト マネージャー育成コース	5	150	107	104	71.3%
ITスペシャリスト育成コース	12	240	91	89	37.9%
アプリケーション スペシャリスト育成コース	7	150	89	88	59.3%
コンサルティングセールス育成コース	2	30	19	19	63.3%
計	26	570	306	300	53.7%
ライブ研修(IPA主催)	30	450	195	178	43.3%

*稼働率:申込者数/定員

○組込みシステム開発技術者研修

合計5コースの研修を実施、受講者数は16社29名であった。

コース名	実施数	総定員	申込者数	修了者数	稼働率*
組込みソフト技術 基礎(6日間)	1	20	8	8	40.0%
組込みソフト技術 基礎(4日間)	1	20	4	4	20.0%
組込みソフト技術 実践	1	20	8	8	40.0%
組込みソフト技術 中級	1	20	5	5	25.0%
システム開発演習	1	20	4	4	20.0%
計	5	100	29	29	29.0%

*稼働率:申込者数/定員

2 創業・新分野進出・経営革新の促進

(1) 創業・経営革新支援

創業や新技術・新商品の開発等に関する経費の一部を助成するほか、専門家による助言・指導等により、創業や新分野進出、事業の高付加価値化の取組を支援した。

①創業チャレンジ支援事業

ア 創業セミナー、事業計画作成講座開催事業

創業を促進する意識啓発のセミナーや起業を目指す者を対象として実践講座を開催した。

○創業セミナーの開催（平成22年1月29日、参加者65名）

○創業講座の開催

・起業応援セミナーinながおか

（平成21年10月8日～11月19日までの全7回、参加者計19名）

・起業家経営塾in新潟

（平成21年8月24日～9月24日までの全3回、参加者計19名）

イ にいがた・ニュー・エジソン育成助成事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ	備考
1	コマスマーケティング㈱ 代表取締役 今井進太郎	新潟市	子育て世帯会員組織を活用したマーケティングビジネス	3年度目
2	㈱ふれしやす 代表取締役 入澤 恵	小千谷市	泳ぐ宝石“日本の国魚”錦鯉発祥の地 小千谷 錦鯉のWeb販売及び店舗販売	3年度目
3	ザンシン㈱ 代表取締役 箱田元紀	新潟市	クロスメディアエージェンシー	2年度目
4	新生電子㈱ 代表取締役 渡部茂信	燕市	新しい技術力で自然災害から人命を守る！ 気象観測システム開発事業	2年度目
5	㈱スリーピース 代表取締役 西潟洋輔	新潟市	高齢者福祉情報提供事業	新規
6	㈱晴屋 代表取締役 長谷川晴久	三条市	新潟県旧副知事公舎をリノベーションしたレストラン「ネルソンの庭」を軸に、レストランウェディングの総合プロデュースとコンサルティング事業	新規

ウ マッチング交流会の開催

創業者や第二創業への資金調達、販路開拓、事業提携等の円滑化を図るため、創業者等とその支援者（ベンチャーキャピタル等）とのマッチング交流会を2回開催した。

・第1回 平成21年10月28日（水） 県内企業11社 支援者24社47名参加

・第2回 平成22年2月22日（月） 県内企業7社 支援者21社32名参加

②ゆめ・わざ・ものづくり支援事業

緊急経済対策として不況の先を見据えた前向きな取組を促すため、助成率を 2/3（従来 1/2）とし、自社技術の磨き上げや成長分野へ参入する企業を支援した。

ア ゆめづくり支援事業

独自の技術やアイデアを新たな事業展開に結び付けるための準備に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	藤岡染工場	阿賀野市	地域競争力向上に向けた産学官連携による市場開拓
2	(株)ルミナスジャパン	村上市	舟形電球型LEDと付随パッケージ
3	若月建設(株)	新発田市	軟弱地盤対応粗朶基礎工法の開発
4	(株)モーレン	新潟市	ペーパークラフト作品のダウンロード販売と企業・行政向け、オリジナルペーパークラフトの製作販売
5	川村庚堂漆器店	村上市	漆焼付け鉄製燭台をはじめとした鍛鉄漆製品の開発とプロモート戦略的販売展開

イ わざづくり支援事業

新規性が高い技術等の研究開発事業に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	興和電子工業(株)	糸魚川市	トランスシートコア自動組立装置開発
2	(有)ティーエフサービス	三条市	製造設備耐震事業の免振ブラケット開発及び自社アンカーの開発
3	(株)アイエスエス	長岡市	超音波洗浄設備における簡易型超音波モニターの開発
4	(株)タダフサ	三条市	抗菌炭化木技術の発展
5	(有)石崎剣山製作所	三条市	剣山釘入機開発
6	(株)NSPM	新潟市	大型パネル用端面研削装置の開発
7	協和工業(株)	小千谷市	摩擦特性と帯同特性の違いを利用した粒状物の選別に関する技術の開発とその応用技術の開発
8	(有)日本ミルバレー	長岡市	減圧下で滅菌しながらハイスピードで洗濯物を乾燥させるクリーン高速乾燥機の開発
9	太陽開発(株)	上越市	ライブ映像及び音声をリアルタイムに配信する無線移動式装置カメラシステム装置の開発
10	いずみ染工(株)	長岡市	生産性向上を目的としたパウダー用原料の前処理工程の機械化
11	(株)マミカ	新潟市	越後杉とその炭素化物を用いた最先端光学機器の研磨材料の開発とその実用化
12	(株)カサイ	新潟市	ポリグルタミン酸を主成分とし磁性を持った凝集剤を使用して、汚濁水を清水にする装置を設計開発し販売
13	竹井機器工業(株)	新潟市	機能性流体ブレーキを用いた筋力トレーニングロボットの開発設計
14	(株)はあとふるあたご	新潟市	介護現場から生まれた“精油を吸着させた布～やすらぎ寝具”の開発
15	(株)シナダ	長岡市	高張力鋼板を利用による軽量安価な超高压圧力容器の開発

16	(株)笠原建設	糸魚川市	GR ソイメント工法の施工量の向上と管理技術の向上
----	---------	------	---------------------------

ウ かんばんづくり支援事業

地域や企業の看板となる事業の構築のために行う商品企画から商品開発、販売プロモーションまでの一貫した経営革新事業に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)北越電研	長岡市	「織機用メインモーターのベクトル制御による省エネ運転インバータ装置」開発
2	(株)新潟プレジジョン	十日町市	コネクタ生産自動機の高速ステッチング機構の開発
3	マコー(株)	長岡市	MSE 法を用いた硬質薄膜評価試験装置の開発および市場創成
4	(株)環境科学	新潟市	エコ人工温泉システム
5	ホリカフーズ(株)	魚沼市	機能性米飯の開発
6	安達紙器工業(株)	長岡市	紙製ケースの商品化によるブランド構築
7	(株)マルス	新潟市	SaaS 方式の文教分野(大学、専修学校)向け業務システムの開発と販売
8	モバイルプリンテック(有)	佐渡市	無機ELの発光面任意形状ダイレクト製法における輝度安定化商品の開発と販路拡大
9	(株)サンシン	長岡市	新発想、液晶パネル・プリント基板表面テープ研磨装置
10	まつや(株)	新潟市	新潟県産米を原料とした介護食の新製品開発と拡販
11	(株)ウイング	新潟市	業務システムの短工期運用導入を実現する製品開発及びビジネスモデル構築

エ ものづくり支援助成事業

独自の技術やアイデアなどで、新規性の高い画期的商品の開発（試作）に要する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(有)佐善製作所	三条市	地震に対する補強
2	(株)スノーピーク	三条市	保冷、保温性能の高い携帯式飲料容器「システムボトル」の企画開発
3	(株)エヌケーシー	三条市	人と環境にやさしい首振り工具の開発
4	笹川流れすみれ工房	村上市	地元村上市の地域資源である海水塩を活用した「笹川流れの塩を使用した竹炭焼塩」商品の開発・販売
5	(株)三条特殊鋳工所	三条市	鋳物 薪ストーブの開発
6	(株)悠心	三条市	フィルム弁量産技術の構築
7	(有)E & E	三条市	アジア人も欧州人もフィットするハイカーブサンングラスフレームの開発

8	(株)北雪酒造	佐渡市	日本酒（生酒）の氷温チルド貯蔵による付加価値商品の開発
9	吉田整理(株)	見附市	ニット編み、後処理加工の技術を活用した新商品開発及び新市場開拓
10	サーモ技研(株)	燕市	工場等の排熱利用発電システムの小型モデルの試作

③経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

○経営革新計画承認件数 70 件

○承認起業のフォローアップ実施件数 48 件

④外部人材による新ビジネス展開支援事業

マーケティング能力・マネジメント能力等を有する外部人材を活用し、新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者に対して、その人件費の一部を助成することにより、マーケットを重視した商品開発・販路開拓を支援した。

また、事業計画の実現可能性を高めるため、中間報告会を実施し、事業の進捗状況や目標の達成度合いなどについての報告を踏まえ、アドバイスを実施した。

○総合評価枠

	助成企業名	所在地	テーマ	事業年度
1	まつや(株)	新潟市	米加工のノウハウを時代のニーズに反映させた新規商品開発と拡販	20～21

○付加価値創造重視枠

	助成企業名	所在地	テーマ	事業年度
1	(株)プロテックエンジニアリング	聖籠町	斜面防災商品の森林保全事業への展開	19～21
2	(有)こしじ	十日町市	イートイン機能を備えたテイクアウト店の首都圏展開	21～23
3	越後工業(株)	出雲崎町	介助負担を減らし、一人でベッド移動できる「車輪が開く自動開閉車椅子」等の高齢者支援ビジネスの展開	21～23

⑤IT経営応援隊事業

県内中小企業の競争力強化を目指し、関係機関やITコーディネーター等の専門家、中小企業団体及び金融機関などが連携して「新潟IT経営応援隊」を組織し、中小企業等におけるIT経営の実践促進及びITベンダー競争力強化等を支援するためのセミナー・研修会の開催や個別支援を実施した。

○IT経営実態調査の実施 県内企業1,000社

○IT経営研修会

・経営者向け研修会（3回、参加者34社39名）

・ITベンダー向け研修会（1回、参加者11社14名）

○個別支援事業

- ・個別ガイダンス（ハンズオン支援に向けた事前ヒアリング等 20 社）
- ・ハンズオン支援（経営戦略企画書及び IT 経営企画書の作成支援 11 社）

○セミナー事業

- ・タイアップセミナーの開催（5 回、参加者 164 社 216 名）
- ・ワークショップ（成果報告会）の開催（1 回、参加者 32 社 37 名）

⑥建設企業新分野進出等支援事業

建設企業が新分野に進出するために取り組む調査事業や技術開発、製品開発事業に必要な経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	二見屋工業(株)	川口町	超臨界法によるエッセンシャルオイルの抽出
2	(株)ノジマ	三条市	廃粘土瓦リサイクル商品植栽舗装ブロックを利用したエコ産業への進出
3	(有)大屋工務店	佐渡市	海洋深層水を利用した佐渡産アンボ柿の生産・加工・販売
4	(株)ケーワンクリエート	長岡市	LED 照明の商品開発
5	(株)野本組	妙高市	妙高の大葉を原料とした食品の開発、製造販売
6	(株)山崎組	長岡市	指定管理事業の拡大に向けた事業提案のスキル向上

⑦中小企業第二創業等促進事業

県出損による基金を造成し、中小企業が第二創業等の促進に向けた設備投資や業容拡大等に係る資金調達を特定社債により行う場合、その発行にかかる信用保証料の一部を助成した。(19 件)

⑧地域中核企業新製品等開発支援事業

県内企業への発注量を拡大し県内産業の活性化を図るため、県内地域中核企業の製品開発に関する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	ケミコン長岡(株)	長岡市	「完全独立電源型電気 2 重層コンデンサー蓄電池採用LED 街路灯」の開発(無日照時間ゼロの街路灯の開発)
2	ナシモト工業(株)	三条市	新構造精密ニッパーなどの各種精密ハンドツールの開発
3	(株)ジェイシーエム	胎内市	小型卓上プランジャー加工機
4	(株)大菱計器製作所	長岡市	ボールねじシャフトのリードとBCD寸法が同時測定可能なインライン型複合測定機の開発
5	(株)東亜インターシステム	三条市	電動ドリルアタッチメント方式電力ケーブルカッター
6	(株)プロテックエンジニアリング	聖籠町	パネル式ワイヤネットの製作方法に関する開発
7	オークス(株)	三条市	家庭用低温スチーム鍋の開発
8	(株)諏訪田製作所	三条市	特殊積層鋼を用いた理美容ニッパーの開発
9	小川コンベヤ(株)	長岡市	大型トラック・バス用タイヤの積み上げ・積み下ろし作業リフト装置

10	永田精機(株)	燕市	医療用小型空気プラズマ装置の開発
11	(株)兼古製作所	三条市	新タイプのドライバーセット用ケース研究開発
12	(株)ヨシカワ	弥彦村	金属製二重容器の外表面加工による軽量化および強度性の向上と研磨工程による商品価値の向上
13	吉田金属工業(株)	燕市	すべての包丁に対応できる簡易砥ぎ器の開発
14	(株)コイデエンジニアリング	三条市	SUPER単位水量測定器
15	瑞穂医科工業(株)	五泉市	外科手術用高機能固定装置(ヘッドフレーム・ヘッドピン)の開発
16	バクマ工業(株)	三条市	省エネダクトを連続加工しながら、アルミ箔を塗装できる機械装置の開発
17	北越農事(株)	新潟市	竹の粉を利用した堆肥の開発と作物生産に及ぼす効果の調査・研究
18	(株)トクニ工業	燕市	観葉植物パネル

⑨新エネルギー関連技術開発支援助成事業

新エネルギーに関連した産業群の形成を図るため、新エネルギー等分野における企業の製品開発、技術開発に関する経費の一部を助成した。

	採択企業名	所在地	テーマ
1	新潟岡本硝子(株)	柏崎市	集光型太陽光発電システムの光学部品における高精度化および低廉化を目指したガラス成型技術の開発
2	(株)エステーリンク	燕市	ナノバブル水製造器の製造
3	エフテック(株)	新潟市	自動追従インピーダンスマッチング式 2KW級ハイブリッドコントローラ商品化の研究開発

(2) 市場開拓支援

新商品開発、新事業展開における企画・開発から販売までの各段階に応じて、必要な支援を提供し、「売れる商品づくり」及び「売れる食品づくり」を目指したマーケティング活動を総合的に支援した。

①生活関連産業マーケティング支援事業

ア 市場トレンドセミナー

○ニイガタIDSデザインコンペティションキックオフセミナー

第1回 長岡会場：平成21年10月22日、参加者37名

第2回 県央会場：平成21年11月4日、参加者99名

審査委員の専門的視点から見たトレンド情報と、IDSコンペ参加企業による対談を通じた新製品開発のヒントを提供した。

イ 商品開発コンサルティング

○商品開発ラボ

デザイナー等専門家の協力のもと、商品企画・開発、デザイン開発のための指導を実施した。

・2回開催：指導企業数 7社（生活関連7社）

ウ ニイガタ IDS デザインコンペティション 2010

提案性の高いオリジナリティのある作品を募集し、優秀な作品を表彰する。各分野の専門家が審査・助言することにより、魅力ある商品・システムづくりを支援するとともに、流通業界や生活者に向けてアピールした。

募集テーマ：「生活ブランドの確立 (Mono & System) をめざして」

- ・一般公開 平成 22 年 1 月 22 日～24 日
- ・会場 新潟県県央地域地場産業振興センター、一般来場者数 2,523 人
- ・出品企業数 60 社 (出品数 78 点)
- ・審査委員長 豊口 協 (長岡造形大学理事長)
- ・受賞作品等

IDS 大賞

「火のタマゴ」・鋳物薪ストーブ (株)三条特殊鋳工所 (三条市)

IDS 準大賞

aqua mirror シリーズ 山崎研磨工場 (燕市)

IDS 賞 (MONO 部門)

ライトスパイキ SG シリーズ：浅野金属工業(株) (三条市)

支柱ヌキサシ君：(有)浅野木工所 (三条市)

充電式 LED あんどん：ツインバード工業(株) (燕市)

ベアリング搭載ハンドツールセット B+(ベアリングプラス)

：(株)マルト長谷川工作所 (三条市)

IDS 審査委員賞

透かし和紙パーティション：(株)ネオス (長岡市)

ウチ・クック ロカポット クイックフライヤー：オークス(株) (三条市)

鍛造パレットナイフ：(株)富田刃物 (燕市)

スティック ターボ：新越金網(株)ユニフレーム事業部 (燕市)

世界最小試験機 “ベビーブラスト”：マコー(株) (長岡市)

銅の貯水瓶：新潟県クラフトマンクラブ (有)イソダ器物 (燕市)

スマートシザー：(株)カバサワ (長岡市)

エ 国内外展示会等開催事業

主に百年物語ブランドの情報発信のため、海外 (ロンドン) のショールームの運営とイベントの開催、国内 (日本橋 NICO プラザ #2、朱鷺メッセ 31F 展望室) での常設展示を行った。

また、ライフスタイル業界の来場者が多い展示会「インテリアライフスタイル」に出展し、販路拡大を支援した。

②食品産業マーケティング支援事業

ア 食の専門家による相談受付事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

イ 売れる食品づくり支援事業

- 食品開発セミナーの開催（平成 21 年 5 月、6 月に開催、参加者数 136 名）
- 売れる食品づくりサポート会議の開催（全 3 回、参加企業数 27 社 支援対象決定 21 社）
- 消費者モニタリング（平成 21 年 9 月、10 月に開催、参加企業 10 社 18 品目）
- 食品表示相談会（2 回 参加企業 10 社）
- 商品開発ブラッシュアップ相談会（随時）

ウ 市場開拓支援事業

- 表参道・新潟館ネスパステ販売（4 月から 2 か月毎に実施 21 社 39 品目）
- 表参道・新潟館ネスパスチャレンジ販売（年 1 回開催 参加企業数 7 社）
- 日本橋・にいがた館 NICO プラザ#2 食品イベント（年 5 回開催 参加企業数 29 社）
- 流通向け商談会の実施

開催日時：平成 21 年 10 月 22 日

開催会場：東京流通センター（東京都）

出展企業数：69 社

商談成立件数：54 件 5,196 千円（平成 21 年 12 月末現在）

- こだわり食品フェア 2010 への出展

開催期間：平成 22 年 2 月 8 日～ 10 日

開催会場：東京ビッグサイト（東京都）

出展企業数：28 社

商談成立件数：25 件、2,131 千円（平成 22 年 3 月末現在）

③地域中核企業見本市等出展支援事業

地域におけるサプライチェーンの中核として、地域内に協力企業を多く抱える企業の見本市等の出展を通じた販路開拓を支援した。

- ・助成実績 69 件 91,399 千円

④新技術提案型展示会出展事業

- 機械要素技術展

開催期間：平成 21 年 6 月 24 日～26 日（東京ビッグサイト）

出展企業 28 社（30 小間）、来場者数 75,266 名

商談件数 420 件、成約件数 2 件 300 千円（開催期間中）

○ネプコンワールド・ジャパン（国際カーエレクトロニクス技術展&国際電子部品商談会）

開催期間：平成22年1月20日～22日（東京ビッグサイト）

出展企業数 12社（12小間）、来場者数 63,982人

商談件数 193件（開催期間中）

○「にいがた新エネルギー産業展」

開催期間：平成21年7月2日～3日（朱鷺メッセ）

出展企業数 19社3団体、来場者数 500人

商談件数 30件（開催期間中）

○「国際太陽電池展」

開催期間：平成22年3月3日～5日（東京ビッグサイト）

出展企業数 7社4団体（8小間）、来場者数 80,045人

商談件数 124件（開催期間中）

⑤新市場創出型マーケティング支援事業

開催期間：平成21年10月21日～23日（東京ビッグサイト）

出展企業数 8グループ10社（6小間）、来場者数 64,640人

商談件数 53件、成約件数 33件 4,899千円（平成22年3月末現在）

⑥首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペース、日本橋・にいがた館 NICO プラザ #2 の展示交流スペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、首都圏ビジネスの活動拠点としてオープンオフィスを提供し、県内企業の首都圏展開を支援した。

ア 首都圏情報発信の推進

県産品販売・飲食提供、イベント開催、ネスパスニュース、メールマガジンの定期発行、ホームページの運営、その他各種媒体を通じて新潟の魅力と食情報を発信し、新潟のイメージアップに努めたほか、首都圏の消費者動向を県内生産者にフィードバックした。

また、テナント事業運営委員会を2回開催し、同委員会でも出された意見等を踏まえ、物販・飲食提供サービスの向上に努めた。

○各種イベントの実施（イベントスペースの活用）

・56回、約125団体・業者が参加したイベントを開催

○ネスパスニュース：隔月発行（毎回20,000部）

○メールマガジン：月2回配信（購読者数約6,800人）

○販売等の状況（年間）

物産販売額 363,100 千円
飲食販売額 187,138 千円 合計 550,238 千円 (対前年度比 11.6%増)
入館者数 1,079,058 人 (対前年度比 18.0%増)

イ 日本橋NICOプラザの運営

日本橋・にいがた館NICOプラザ#2を運営し、首都圏での県内企業の活動拠点として活用した。

- ・オープンオフィスの運営
長期ブース（レンタルオフィス）5社入居（入居率 62.5%）
- ・展示交流スペースの運営
利用日数323日（稼働率 95.6%）、利用件数82件、入場者数 延べ249,880人
- ・NICO自主イベント開催（7回）：
にいがた 大桜まつり、うまいもの大集合、にいがたサマーフェスタ、にいがたライセンスフェア、にいがた秋のフードフェスタ、にいがた冬の陣、にいがたスイーツフェア

⑦物産展開催事業

全国各地の百貨店及び総合スーパーマーケットでの「新潟物産展」開催を通じて、県産品の一層の販路拡大を支援した。

- ・県外百貨店物産展：44会場（うち8会場は新規）、売上額約915百万円
【伊勢丹、そごう、西武、阪神、名鉄、京急、近鉄、阪急、山形屋 ほか】
- ・県外総合スーパー物産展：5回開催、延べ94会場、売上額約196百万円
【イトーヨーカドー 首都圏(2)、北海道、中京圏、関西圏 計4ブロック】

⑧国際展開総合支援事業

海外見本市での出展支援やブースの設置、海外コンサルタントの活用等により、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

ア 海外見本市出展支援

○海外見本市

- ・台北国際ギフト・文具見本市（春展）（台湾・ギフト）平成21年4月23日～26日
出展企業4社、商談数94件、商談成立3件 1,540千円（開催期間中）
- ・ハルビン国際経済貿易商談会（中国・全商品）平成21年6月15日～19日
出展企業23社、商談数339件、商談成立12件 30,000千円（開催期間中）
- ・フード台北2009平成21年6月23日～26日
出展企業7社、商談数190件 商談成立10件 1,060千円（開催期間中）
- ・2009ソウル国際工具及び関連機器展示会（韓国・工具）平成21年10月27日～31日
出展企業8社、商談数489件、商談成立9件 3,870千円（開催期間中）
- ・上海華東交易会（中国・消費財）平成22年3月1日～5日
出展企業23社・団体、商談数617件、商談成立23件 12,500千円（開催期間中）

○海外見本市等出展事業助成金

企業・団体が自ら出展・主催する海外見本市・商談会に対して助成を行った。

助成件数：13社13件

○海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

イ 県産品の海外販路拡大

○海外物産展

・タイ・バンコク新潟物産展 平成 21 年 11 月 13 日～23 日

参加 13 社 売上額 1,300 万円（ほか商談成立 8 件 3,330 千円）

ウ コンサルティングやコーディネーター

○中国ビジネスコンサルティングサービス（旧上海ビジネスコンサルティングサービス）

上海のコンサルタント会社との委託契約により、県内企業の要望に応じた調査を行い、その費用の半額を助成した。

調査件数：1件

○海外ビジネスコーディネーター設置

中国のハルビン、瀋陽、大連、北京、青島、上海、香港及び台湾の台北、韓国といったアジアの主要都市に、現地人等のコーディネーターを計 21 名配置し、支援体制を構築した結果、県内企業・団体の依頼に基づき、16 件の海外ビジネス支援を実施した。

エ 貿易実務講座

初級講座（新潟、長岡、各 2 日間） 参加者延べ 73 名

中・上級講座（三条 4 日間） 参加者延べ 119 名

(3) 経営改善支援

中小企業が経済社会環境の変化などに対応し、その企業活動を継続・拡大するために必要となる経営資源の補完や、経営基盤の着実な強化のための支援を行った。

①設備貸与・設備資金貸付事業

ア 設備貸与事業

小規模企業の生産性の向上等、経営基盤強化を支援するため、長期かつ低利な割賦販売・リースを行った。

○申込・決定状況

(金額単位：千円)

制度枠	事業額 (A)	申 込 状 況			決 定 状 況			
		件数	金額	対前年 比率%	件数	金額 (B)	比率% B/A	対前年 比率%

割 賦	200,000	8	63,736	35.5	4	19,909	10.0	11.3
リース	200,000	9	86,239	49.4	5	47,847	23.9	49.7
合 計	400,000	17	154,975	42.1	9	67,756	16.9	24.8

○業種別申込・決定状況 (金額単位：千円)

業 種 名	申 込 状 況			決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%	件数	金 額	比率%
建 設 業	1	29,400	19.0	0	0	-
製 造 業	12	93,000	60.0	8	64,291	94.9
小売・卸売業	1	3,465	2.2	1	3,465	5.1
サービ業	2	7,148	4.6	0	0	-
そ の 他	1	21,962	14.2	0	0	-
合 計	17	154,975	100	9	67,756	100

イ 設備資金貸付事業

小規模企業の生産性向上等、経営基盤強化を支援するため、設備の導入に際して無利子貸付を行った。

○申込・決定状況 (金額単位：千円)

事業額 (A)	申 込 状 況			決 定 状 況			
	件数	金 額	対前年 比率%	件数	金 額 (B)	比率 B/A%	対前年 比率%
500,000	9	70,020	25.0	4	32,690	6.5	13.3

○業種別申込・決定状況 (金額単位：千円)

業 種 名	申 込 状 況			決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%	件数	金 額	比率%
建 設 業	4	39,560	56.5	1	25,000	76.5
製 造 業	4	27,080	38.7	2	4,310	13.2
小売・卸売業	0	0	0	0	0	0
サービ業	0	0	-	0	0	-
そ の 他	1	3,380	4.8	1	3,380	10.3
合 計	9	70,020	100	4	32,690	100

ウ 県単設備貸与事業

平成14年度までに設備の貸与を受けた企業に対して、貸与した設備の稼働状況及び債権管理等を目的とした事後指導を実施した。

巡回企業数 7社

②取引連携推進事業

ア 取引の紹介・斡旋や苦情処理

・下請取引に関する相談件数 614件

・取引成立件数 65 件、取引成立金額 137,006 千円

イ 下請取引に関する苦情・紛争の処理

・下請代金法に基づいた問題解決を図るための個別対応を実施 29 件（相談のみ）

ウ 受発注に関する情報の収集・公表

- ・ 県外生産動向調査の実施（平成 21 年 10 月調査、平成 21 年 11 月公表）
- ・ 県内生産動向調査の実施（平成 22 年 2 月調査、3 月公表）

エ ビジネスマッチング事業

○（財）東京都中小企業振興公社と連携し、県内中小企業 11 社の技術・製品等について首都圏企業等に対するマッチング活動を実施した。

巡回企業数 123 社 取引成立 3 件 成立金額 2,530 千円

○成長産業として注目度の高い新エネルギー産業への取組の促進を図るため、大手太陽光発電メーカーの技術開発・商品動向等について講演を受けてのビジネスマッチング会を 4 回開催した。

県内参加企業数 20 社

講演企業 ・(株)資源総合システム

・昭和シェル石油(株)ソーラー事業本部

・富士電機システムズ(株) 太陽光発電事業プロジェクト本部

・(株)京セラソーラーコーポレーション

③下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR（裁判外紛争解決）を活用したトラブルにも対応します。また、下請適正取引等の推進のためのガイドラインの説明会を開催し、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。

④工業・商業経営改善支援事業

ア 工業・商業診断助言に係る県からの受託事業の実施

商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断を 6 件行った。

また、工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言を 6 件行った。

イ 中心市街地商業活性化事業

中心市街地活性化基金の運用益に県補助金を加えた額を財源に、タウンマネージメント機関（TMO）が行うソフト事業に対して経費の一部を助成した。

・助成先：新潟商工会議所 1 件

(4) 企業再生支援

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対して、経営上の相談に応じ、課題解決に向けた適切なアドバイスを行ったほか、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合に、事業再生計画の策定支援などを行った。

- ・事業再生計画の策定支援完了件数 4 件（このほか策定中の件数 4 件）
- ・経営相談件数 74 件（新規相談企業 37 社）

このほか、協議会事業説明会や相談会を開催した。

- ・協議会事業説明会の開催（県内商工会の経営指導員向け）
2 回開催 参加者数計 延べ 180 名
- ・再生手法に関する勉強会と個別相談会情報交換会を開催（地銀、信用保証協会向け）
各 1 回開催

3 次代をリードする産業群の創出

(1) 産学連携の促進

大学と企業のマッチングやコンソーシアムの形成、大学からの技術移転の促進など、産学連携をトータルに推進し、県内企業の技術の高度化を支援しながら、新事業創出のための基盤づくりに取り組んだ。

①産学連携事業

○産学連携委員会の開催（平成 21 年 10 月 6 日、平成 22 年 3 月 9 日）

議題：産学連携主要事業等、研究開発関連事業等、次年度事業計画等

○産学交流研究会

研究会・交流会の参加者は年間実績で 2,319 人を数えた。

・研究会：

先進的金型研究会、にいがたナノテク研究会、DME 研究会、摂食・嚥下サポート研究会、新潟県医療・健康産業創造協議会、地域結集プログラム関係会議 等

○産学連携コーディネート（コンソーシアム型研究促進）

企業・大学等へ訪問し、産学間のコーディネートを行った。

このうち、N I C O が関わった産学連携による競争的資金の新規採択は 4 件（申請件数は 9 件）となった。

また、N I C O が管理法人等となる産学連携の競争的資金は 10 件、全体契約金額は約 9 億 4 千万円となった。

事業名	テーマ	事業年度
都市エリア産学官連携促進(発展型)事業(文部科学省)	マグネシウム合金の次世代型製品開発	19～21
戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	大型角筒形状の高精度温間プレス成形技術の開発	19～21
	全固体蓄電部品の開発	19～21
	大型浮上ユニットを用いた薄肉易損及び及び軟質フィルム基板向け非接触輸送システムの開発	21
	拡散接合技術による微細構造物の接合技術と信頼性の確立	21
	攪拌機能付き高圧下発酵・熟成装置の開発	21
ITを活用した工程・品質管理と川下事業者への情報提供による金型製作の短納期化、コスト削減に関する研究		21
地域イノベーション創出研究開発事業(経済産業省)	植物性乳酸菌を含有する機能性米の開発	20～21
地域結集型研究開発プログラム(独立行政法人科学技術振興機構)	食の高付加価値化に資する基盤技術の開発	19～24
低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業(経済産業省)	新潟の自然と風土を活かした分散電源ネットワークと電気自動車コミュニティの構築	20～21

②地域技術基盤高度化支援事業（市場開拓技術構築事業）

県内産業の市場競争力向上による活性化を目的として、マーケットや業界の将来動向を見据えて取り組む新たな市場開拓プロジェクトに対して助成した。

ア チタン合金等の革新的加工技術開発

航空機産業に参入するためのコア技術となるチタン合金の複雑形状品の革新的新加工技術を開発し、その技術を Ni 基耐熱合金等の難削材加工技術の開発へ活用すると共に、品質管理体制の整備、マーケティング支援、コンソーシアム形成などの事業に取り組んだ。

<平成 21 年度の取組>

高速切削加工技術の事業体制づくりを推進した。

- ・多軸加工機による最適切削ポイント制御技術の開発
- ・高速切削のための最適工具の開発
- ・自動干渉回避シミュレータの開発
- ・独創的 5 軸機構の研究
- ・多軸・高速加工研究会の開催

イ 新規米加工食品の開発及び冷凍流通技術の開発

健康機能性を持つとされる多彩な品種の米を活用し、様々な米加工品の開発を行うとともに、小麦粉加工食品と比べ米粉製品の課題である日持ちを高めて全国及び海外への出荷を可能にする冷凍技術の開発を行い、市場の開拓を目指すプロジェクトの取組を支援した。

③低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業（経済産業省委託事業）

「新潟の自然と風土を活かした分散電源ネットワークと電気自動車コミュニティの構築」

冬季の北西風など、新潟の自然と風土を活かした風力発電や太陽光発電、バイオディーゼル発電を用いた分散電源ネットワークを構築・実証するとともに、得られたクリーンエネルギーを活用して、充電装置を搭載したレスキューEV（助っ人 EV）と雪道やぬかるみに強いアンチスリップ EV の開発と実証試験を行った。

- ・分散電源ネットワークを構築し、風力、太陽光エネルギーの賦存量予測手法とネットワーク制御手法を開発・検証した。助っ人 EV を開発では、様々な条件で走行・充電試験データを蓄積するとともに、実際のレスキュー活動、耐久試験等の性能を実証した。またアンチスリップ制御技術を開発し、コンバート EV 車両プログラムを開発・搭載して検証した。

④戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省委託事業）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図ることを目的とし、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削、めっき等 20 分野）の高度化に資する研究開発を促進した。

ア 大型角筒形状の高精度温間プレス成形技術の開発

電気自動車等に用いられる大型リチウム二次電池のケースとなるステンレス製大型角筒容器の量産を実現するために、温間絞り・しごき加工による省エネルギー型一貫製造加工プロセスの開発を行った。

- ・要素技術開発
- ・角筒容器最適設計法の開発
- ・リストライク用金型の開発
- ・連続工程化対応技術の開発
- ・成形試験及び評価

イ 全固体蓄電部品の開発

電子情報機器の小型化、軽量化に対応するため最先端セラミック積層技術を用いた全固体リチウムイオン二次電池の開発を進めた。

- ・電極面積、積層数、容量について目標を達成した。
- ・材料や構造の工夫により薄膜化し生産性を向上した。

ウ 大型浮上ユニットを用いた薄肉易損及び軟質フィルム基板向け非接触搬送システムの開発

多孔質セラミックスを用いた均一浮上と超音波振動を応用した非接触把持によって、ロボットレスと省スペース化によるラインコスト低減と完全非接触化による基板破損ゼロの非接触搬送装置を開発する。

- ・卓上型装置による把持力基礎特性を取得し、一軸搬送路における動・静特性を評価とロの字搬送路を製作した。

エ 拡散接合技術による微細構造物の接合技術と信頼性の確立

拡散接合技術によるマイクロチャンネル熱交換器の信頼性を向上するために、その評価・検査方法及び設計指針の確立等の研究を行った。

- ・非破壊試験による評価方法の確立
- ・材料及び形状による拡散接合の設計指針の確立
- ・マイクロチャンネル構造への設計指針の適用
- ・マイクロチャンネル熱交換器の経時変化の測定

オ 攪拌機能付き高圧下発酵・熟成装置の開発

高圧下で発酵や醸造を行う装置の実用化に向け、高圧容器内を攪拌しながら容器内温度を均一に制御できる高圧発酵・熟成装置の開発を行った。

- ・高圧化での温度制御システムと攪拌技術の構築
- ・高圧化発酵・熟成装置の開発

カ ITを活用した川下事業者と情報共有による金型制作の短納期化、コスト削減に資する研究

ITを活用し金型製作の短納期化及び低コスト化に有効な方策やノウハウの蓄積、活用方法を研究し、情報家電等の製品メーカーからの、金型製作 30%程度のコストダウンや最大 2/3 の納期短縮要請に対応する。

- ・システム開発の構築により、実際の過去の取引データを集積しながら運用効果を検証し、金型パターンによってバラつきがある工程を改善できることを確認した。

⑤地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省委託事業）

「植物性乳酸菌を含有する機能性米の開発」

米の需要拡大に寄与する抗アレルギー機能性米の研究開発を目的として、植物性乳酸菌を含有する機能性米の製造・開発に取り組んだ。

- ・乳酸菌大量培養技術と乳酸菌コーティング米製造技術の開発及び発酵米製造プラントを確立した。
- ・乳酸菌のコーティング米が良食味の評価を得た。アトピー性皮膚炎の緩和効果を確認し、本乳酸菌が人に対して安全であることを確認した。

⑥機能性繊維素材の創出支援事業

高度な繊維加工技術を持つ栃尾・見附産地に経営支援コーディネーターを配置し、衣料素材から産業資材（機能性繊維）への転換による高付加価値化を目指した生産技術・製品づくりに取り組むなど、新市場への参入を支援した。

⑦ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。企業向けにナノテク機器の普及促進を図るため、技術講習会を行った。

利用状況：企業利用 19 件（64 時間）、大学・研究機関等利用 343 件（1,910 時間）

（2）健康・福祉・医療関連ビジネスの創出

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

①医療・健康産業セミナーの開催

新たに医療機器関連産業に進出しようとする県内企業を対象に、異業種から参入を果たした先進的取組などを紹介することにより、業界の課題や新規参入のポイントを理解し、県内における異業種からの新規参入を促進することを目的として、「医療・健康産業セミナー」を開催した。（平成 22 年 3 月 4 日開催 参加者 55 名）

②競争的資金事業応募等へのコーディネート活動等

医療・健康等に関する国等の競争的研究資金への応募に際して、事業提案や申請書の作成支援、事業実施のための研究会・事務局等の担当など、健康・医療関連ビジネスの創出のための裾野の拡大に努めた。

(3) 超高压技術を活用した地域産業の創出

超高压処理技術の活用は食品分野などで期待されており、この技術を地域産業の発展に結び付けるため、産学官のネットワークのもと、先端的な超高压技術の研究開発に取り組んだ。

○新潟県地域結集型研究開発プログラム

「食の高付加価値化に資する基盤技術の開発」をテーマに、高压処理による食品加工技術の開発と、実用化に向けてシステム安全を確保した高压装置の開発について、平成20年1月から5年間のJSTの受託研究事業が始動した。

・研究開発テーマ

次世代型高压プロセスによる高機能・高付加価値食品の開発

高压を使用した物性変換技術の開発

高压に係わるシステム安全性確保技術の確立

<平成21年度の取組>

- ・実行計画に基づいて共同研究体制の構築を図り（大学等9機関、公設試験機関4機関、企業23社）、研究開発を実施した。
- ・論文発表45報（うち海外17報）、口頭発表80件（うち海外20件）、展示会5件出展、特許出願7件（うちPCT出願1件）、他事業への展開：応募8件（うち6件採択）、商品化2件。
- ・平成21年度は、JSTによる中間評価が実施された。

(4) マグネシウム合金関連産業群の創出

県内では既に先進的なマグネシウム加工技術が蓄積されており、これを活用してマグネシウム製品の新規市場参入を目指すため、関連企業等と連携してマグネシウム合金の量産システム構築や実用化のための加工技術の開発等に取り組んだ。

○都市エリア産学官連携促進事業（発展型）

「マグネシウム合金の次世代型製品開発」をテーマに、都市エリア産学官連携促進事業（一般型）で開発した高強度で展伸性の良いマグネシウム新合金の量産システムの確立と、その加工技術（接合、プレス、表面処理）の開発に取り組んだ。また、新合金及び加工技術を用いてマグネシウム合金製の電動カートを試作した。

- ・研究開発の実施（大学等への再委託により次の4テーマを実施）

新マグネシウム展伸素材の量産システム技術構築（300mm 幅コイル）

高耐食性を有する表面処理技術の開発

高効率機械的接合、異種材締結、精密切断技術の開発

複雑形状付与プレス技術の開発

・マグネシウム合金製電動カートの試作

自動車等の輸送機器部品へのマグネシウムの利用促進を図るため、開発した新合金及び加工技術を適用してマグネシウム合金製の電動カートを試作した。

・コーディネーターによる事業化コーディネート

科学技術コーディネーターと事業化戦略コーディネーターが大学・企業等を訪問し、事業化に向けたコーディネートを行った。

・研究会・交流会等の実施

研究推進会議の開催：4回

「新潟県マグネシウム事業化推進協議会」交流会の開催：2回

評価委員会の開催（平成22年2月8日）

研究成果発表会の開催（平成22年3月12日）

（5）「百年物語」ブランドの構築

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、国内外展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

①百年物語ブランド確立事業

○商品開発

寅年モデル開発テーマを昨年度に引き続き「男の生活時間」とし、参加企業13社により生活シーンなどの時間軸でアイテムを抽出し、デザインマネージャー、流通マネージャー等の指導によるデザインミーティングを7回開催し、50アイテムの商品開発を行った。

○新商品の国内発表

日本橋三越本店のジャパングリエーションウィークにて開催した「百年物語×三越」において、寅年モデルの国内発表を行った。

○プロモーション活動

商品の流通開拓を効果的に進めることを目的に、公式ウェブサイトの充実を図るとともに、インターネット販売をスタートさせた。また、国内の百貨店（新潟伊勢丹、伊勢丹相模原店など）や海外ではロンドンのデザインギャラリーにおいて展示会を実施した。

販売実績 41,561千円（平成21年度 工場出荷額ベース）

②海外展示会出展事業

○出展概要

国際市場における、販路と認知拡大を目指し、新商品（寅年モデル）を中心に発表した。

展示会名：アンビエンテ・メッセ フランクフルト 2010

会 期：平成 22 年 2 月 12 日～16 日

商 談：94 件（会期中）

③生活関連産業展出展事業

○出展概要

国内に於いての市場と認知拡大を目指し、昨年度発表の新商品（丑年モデル）を発表した。

展示会名：Interiorlifestyle 2009

会 期：平成 21 年 6 月 3 日～5 日

商 談：56 件（会期中）

（6）システム開発産業群の創出

I T 産業クラスター形成促進プロジェクトを通じ育成された高度設計開発人材及び形成された産学官プラットフォームを活用し、I T 産業間連携や I T と製造技術の融合による県内産業の競争力強化を図り、上流工程のシステム開発受注を促進し、高付加価値なシステム開発産業群の創出を図った。

①システム開発産業群創出プロジェクト

○組込み総合技術展（ET2009）への出展（平成 21 年 11 月 18 日～20 日 パシフィコ横浜）

新潟ブース：9 社 6 団体出展、来場者数 22,117 人（3 日間合計）、アンケート回収 732

商談件数 39 件、成約件数 1 件、1,000 千円（開催期間中）

○研究会開催

・OSS ビジネス研究会 3 回開催（延べ 44 社 164 名参加）

・E T S S（組込みスキル標準）研究会 2 回開催（延べ 18 社 27 名参加）

○セミナー開催

・組込みソフトウェアの設計力を鍛えるセミナー（18 社 37 名参加）

・「I T スキル標準」フォーラム（22 社 34 名参加）

・ソフトウェアエンジニアリングセミナー（61 社 87 名参加）

・メカ・エレ・ソフト協調設計セミナー（13 社 13 名参加）

○事業評価委員会 2 回開催

②受注拡大プロジェクト

機械設計分野と組込みシステム分野の 2 名のコーディネーターにより、県内企業の技術水準の把握と県外大手企業の発注情報、発注要件等を調査し、県内企業による新規受注獲得を図った。

・製造機械・装置分野コーディネーター：

延べ訪問企業数 受注側 170 社、発注側 83 社、成約 19 件、131,140 千円

・組込みソフト分野コーディネーター：

延べ訪問企業数 受注側 35 社、発注側 88 社、成約 1 件、100 千円